様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長　村手　聡　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　愛知・名古屋2026大会入賞メダルデザイン選定支援等委託業務

（１）次のア、イのうちいずれかを満たしていること

ア　　令和４・５年度愛知県入札参加資格者名簿において、「業務（大分類）03．役務

　　の提供等」の「営業種目（中分類）03．映画等制作・広告・催事」、「業務（大分類）

03．役務の提供等」の「営業種目（中分類）07．調査委託」又は「業務（大分類）

03．役務の提供等」の「営業種目（中分類）16．その他の業務委託等」に搭載され

ている者であること。

イ　　令和５・６年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿の申請区分「業務委託」

　　の申請業種「催事等の企画・運営」、申請区分「業務委託」の申請業種「宣伝・広

　　告の企画」又は申請区分「業務委託」の申請業種「その他」に搭載されている者で

　　あること。

（２）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号及び第２項各号（同令第 167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。

（３）　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（１）に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（４）　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（１）に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（５）　公告の日から落札決定までの期間において、愛知県会計局指名停止要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

（６）　公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置２を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること

（７）　国税及び地方税を滞納していないこと。

（８）　過去に、本業務と類似する業務で、以下の条件※を満たし、元請けとして受託した実績を有する者であること。

　 　 ※2018年4月1日以降に国・地方公共団体又は国際スポーツ大会の組織委員会が日本国内で実施した一般公募型のデザインまたは写真または美術作品の審査委員の選任を含んだ審査会運営業務を受託し、履行完了していること。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。